

第 3 3 0 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

予算議案（16件）

1 平成23年度当初予算分（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|------------------------|
| (1) | 議第1号議案 | 平成23年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第2号議案 | 平成23年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第3号議案 | 平成23年度 | 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第4号議案 | 平成23年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 |
| (5) | 議第5号議案 | 平成23年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第6号議案 | 平成23年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第7号議案 | 平成23年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第8号議案 | 平成23年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第9号議案 | 平成23年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第10号議案 | 平成23年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第11号議案 | 平成23年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第12号議案 | 平成23年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第13号議案 | 平成23年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第14号議案 | 平成23年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第15号議案 | 平成23年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

2 平成22年度補正予算分(1件)

(1) 議第16号議案 平成22年度宮城県一般会計補正予算

予算外議案（４７件）

１ 条例議案（３９件）

（１） 議第 17 号議案 知事等及び職員の給与の特例に関する条例

知事等に係る給料及び一般職に係る管理職手当を削減しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 人事課，教育庁総務課

主な内容

- 1 対 象 知事等の特別職等，一般職（警察官，教職員含む）
- 2 削減内容
 - 【特別職等】 給料 3%～5%
 - 【一般職】 管理職手当 3%～5%
- 3 適用期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

（２） 議第 18 号議案 地 域 活 性 化 基 金 条 例

地域の活性化に資する事業を実施する地域活性化基金を設置しようとするもの

施行 公布の日

所管 企画総務課

主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(3) 議第 19 号議案

環 境 創 造 基 金 条 例

良好な環境の保全及び創造に資する施策を推進する事業を実施する環境創造基金を設置しようとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 環境政策課

主な内容
基金の設置目的・管理・処分等

(4) 議第 20 号議案

新 し い 公 共 支 援 基 金 条 例

新しい公共の拡大及び定着を図るための事業を実施する新しい公共支援基金を設置しようとするもの
施行 公布の日
所管 共同参画社会推進課

主な内容
基金の設置目的・管理・処分等

(5) 議第 21 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る地方独立行政
法人法第五十九条第二項の条例で定める内部組織を定め
る条例

地方独立行政法人宮城県立病院機構に職員を引き継ぐ内部組
織について、地方独立行政法人法の定めるところにより、条例
で定めようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 保健福祉総務課

主な内容

地方独立行政法人宮城県立病院機構に職員を引き継ぐ内部組織は、
宮城県立循環器・呼吸器病センター、宮城県立精神医療センター及び
宮城県立がんセンターとする

(6) 議第 22 号議案

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例

子宮頸がん等のワクチンの接種を促進するための事業を実施
する子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金を設置し
ようとするもの

施行 公布の日

所管 疾病・感染症対策室

主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(7) 議第 23 号議案

県道大島浪板線大島架橋設計検討委員会条例

大島架橋事業における橋に関する工事の設計に関し審議するため、県道大島浪板線大島架橋設計検討委員会を設置しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 道路課

目的 県道大島浪板線大島架橋事業における橋に関する工事の設計に関する審議

組織 委員 6 人以内 任期 2 年

(8) 議第 24 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 人事課

主な内容

- 1 知事部局の職員 5,042人 4,991人(51人減)
- 2 教育委員会事務局等の職員 491人 470人(21人減)
- 3 警察の職員 4,220人 4,222人(2人増)
- 4 学校教職員 19,134人 19,154人(20人増)
- 5 企業局の職員 120人 97人(23人減)

(9) 議第 25 号議案

附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

附属機関の廃止に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 人事課

主な内容

みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会に係る規定の削除

(10) 議第 26 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給要件等について、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 人事課

主な内容

- 1 死体処理手当の支給対象職員の職名変更に伴う規定の整理
- 2 爆発物等取締業務手当の併給禁止に関する規定の新設
- 3 短時間勤務職員に関する日割計算の特例規定の新設

(11) 議第 27 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日等

所管 財政課

主な内容

- 1 ファインセラミックス製品製造及び漆器製造の技能検定試験受検料の廃止
- 2 長期優良住宅建築等計画の認定等に関し，認定基準に適合することを知事が指定する者が証する書類を添付し申請した場合の認定等に係る手数料の新設

(12) 議第 28 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

商工会の合併に伴い，所要の改正を行おうとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 市町村課

主な内容

商工会法に基づく事務を処理することとする市町村から松島町，利府町，涌谷町及び美里町を削除

(13) 議第 29 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を利用できる事務の追加等所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 市町村課

主な内容

- 1 家畜改良増殖法施行令による家畜人工授精師免許証の書換交付等に関する事務を追加
- 2 心身障害者扶養共済条例による事務について、「掛金の徴収及び年金の支給に関する事務」へと変更

(14) 議第 30 号議案

地域環境保全基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 環境政策課

主な内容

基金の額の削除

(15) 議第 31 号議案

自然環境保全審議会条例の一部を改正する条例

県立自然公園条例及び自然環境保全条例の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年6月1日
所管 自然保護課

主な内容

自然環境部会の調査審議事項に生態系維持回復事業計画の廃止又は変更に関する事項を追加

(16) 議第 32 号議案

県立自然公園条例の一部を改正する条例

自然公園法の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年6月1日
所管 自然保護課

主な内容

- 1 目的に生物の多様性の確保に寄与する旨を追加
- 2 公園事業の執行に関する規定の整備
- 3 特別地域における行為の規制に関する規定の追加
- 4 生態系維持回復事業に関する規定の新設
- 5 罰則の強化

(17) 議第 33 号議案

自然環境保全条例の一部を改正する条例

自然環境保全法の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 6 月 1 日
所管 自然保護課

主な内容

- 1 目的に「生物の多様性の確保」を追加
- 2 特別地区における行為の規制に関する規定の追加
- 3 生態系維持回復事業に関する規定の新設
- 4 罰則の強化

(18) 議第 34 号議案

産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴う規定の整理等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日等
所管 廃棄物対策課

主な内容

引用条項の移動

(19) 議第 35 号議案

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、手数料の新設等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 廃棄物対策課

主な内容

熱回収機能を有する一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に係る認定手数料の新設 33,000 円

(20) 議第 36 号議案

消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

消費生活相談窓口の機能強化等を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 消費生活・文化課

主な内容

失効期日を平成 25 年 3 月 31 日(改正前平成 24 年 3 月 31 日)まで延長

(21) 議第 37 号議案

社会福祉基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 社会福祉課

主な内容
基金の額の削除

(22) 議第 38 号議案

妊婦健康診査臨時特例基金条例の一部を改正する条例

妊婦に対する健康診査の実施の促進を図るための補助金を交付する事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 子育て支援課

主な内容
失効期日を平成 24 年 9 月 30 日(改正前平成 23 年 3 月 31 日)まで延長

(23) 議第 39 号議案

精神保健福祉センター使用料等条例の一部を改正する条例

〔 使用料の新設等を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日等
所管 障害福祉課 〕

主な内容

- 1 予防接種に係る使用料の新設
- 2 健康診断書及び身体検査書の交付に係る手数料の廃止

(24) 議第 40 号議案

自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

〔 自殺対策を緊急に強化するための事業を継続するため、失効
期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 障害福祉課 〕

主な内容

失効期日を平成 25 年 3 月 31 日(改正前平成 24 年 3 月 31 日)まで延長

(25) 議第 41 号議案

障害者支援施設条例の一部を改正する条例

宮城県不忘園の移譲に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 障害福祉課

主な内容

宮城県不忘園の移譲に伴う規定の削除

(26) 議第 42 号議案

産業技術総合センター条例の一部を改正する条例

使用料の上限額を改定しようとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 新産業振興課

主な内容

機器使用料

(食品・バイオテクノロジー関連機器の場合
1時間につき 1,100円 1,700円)

(27) 議第 43 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

非正規労働者，中高年齢者等の失業者に対して，一時的な雇用・就業機会の創出等を図る事業を継続するため，失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 雇用対策課

主な内容

失効期日を平成25年3月31日(改正前平成24年3月31日)まで延長

(28) 議第 44 号議案

森林整備担い手対策基金条例の一部を改正する条例

基金の額について所要の改正を行おうとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 林業振興課

主な内容

基金の額の削除

(29) 議第 45 号議案

道路占用料等条例の一部を改正する条例

〔 道路法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 道路課 〕

主な内容

道路占用料単価の改定

(市の区域に存する第一種電柱の場合 630 円 560 円)

(30) 議第 46 号議案

海岸占用料等条例の一部を改正する条例

〔 占用料等の単価の改定を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 河川課 〕

主な内容

1 土地占用料単価の引上げ

(電柱, 支柱, 支線その他これらに類するものの場合
580 円 640 円)

2 土石採取料単価の引上げ

(土砂の場合 90 円 150 円)

(31) 議第 47 号議案

流水占用料等条例の一部を改正する条例

〔 占用料等の単価の改定を行おうとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 河川課 〕

主な内容

- 1 流水占用料単価の引上げ
(原動力の用に供するものの場合 83,100 円 366,000 円)
- 2 土地占用料単価の引上げ
(電柱, 支柱, 支線その他これらに類するものの場合
580 円 640 円)
- 3 河川産出物採取料単価の引上げ
(土砂の場合 90 円 150 円)

(32) 議第 48 号議案

流域下水道条例の一部を改正する条例

〔 流域下水道の維持管理に関する業務に係る指定管理者の選定
について, 宮城県流域下水道指定管理者選定委員会を設置しよ
うとするもの
施行 平成 23 年 4 月 1 日
所管 下水道課 〕

目的 指定管理者に指定しようとするものの選定
組織 委員 6 人以内

(33) 議第 49 号議案

建築士法施行条例の一部を改正する条例

事務所登録事務等に関し、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成23年10月1日
所管 建築宅地課

主な内容

指定事務所登録機関及び指定登録機関に事務所登録事務等を行わせることとした場合の規定の整備

(34) 議第 50 号議案

証紙条例の一部を改正する条例

証紙の種類を追加しようとするもの
施行 規則で定める日
所管 会計課

主な内容

2,000 円の収入証紙の追加

(35) 議第 51 号議案

救護施設条例を廃止する条例

宮城県太白荘の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 社会福祉課

(36) 議第 52 号議案

養護老人ホーム条例を廃止する条例

宮城県偕楽園の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの
施行 平成23年4月1日
所管 長寿社会政策課

(37) 議第 53 号議案

特別養護老人ホーム条例を廃止する条例

宮城県和風園の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 長寿社会政策課

(38) 議第 54 号議案

乳児院条例を廃止する条例

宮城県乳児院の移譲に伴い、条例を廃止しようとするもの

施行 平成23年4月1日

所管 子育て支援課

(39) 議第 55 号議案

薬用植物園条例を廃止する条例

宮城県薬用植物園を廃止しようとするもの

施行 平成 23 年 4 月 1 日

所管 薬務課

2 条例外議案（8件）

（1）議第56号議案

食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について

食の安全安心の確保に関する基本的な計画を策定することについて、みやぎ食の安全安心推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 食と暮らしの安全推進課

計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 施策の大綱
- 3 これまでの取組の成果及び現状並びに課題
- 4 施策の展開
- 5 計画の推進

（2）議第57号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県消費者施策推進基本計画）

宮城県消費者施策推進基本計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 消費生活・文化課

計画の内容

- 1 「消費者施策推進基本計画」の策定に当たって
- 2 消費者行政をめぐる現状と課題について
- 3 計画で推進する施策とその内容
- 4 主要重点推進項目

(3) 議第 58 号議案

男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定について

宮城県男女共同参画基本計画を策定することについて、宮城県男女共同参画推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 県の現状
- 3 男女共同参画の推進に関する施策
- 4 推進体制

(4) 議第 59 号議案

農業・農村の振興に関する概ね十年を期間とする基本的な計画の策定について

みやぎ食と農の県民条例基本計画を策定することについて、みやぎ食と農の県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 農業振興課

計画の内容

- 1 基本的な考え方
- 2 宮城県の農業・農村の現状と課題
- 3 計画で目指す将来の姿
- 4 施策展開の基本方針
- 5 食と農の振興に関する施策の推進方向
- 6 圏域計画

(5) 議第 60 号議案

青少年の健全な育成に関する基本計画の変更について

青少年の健全な育成に関する基本計画を変更することについて、青少年健全育成条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 共同参画社会推進課

計画の内容

- 1 基本計画中間見直しについての考え方
- 2 施策
- 3 推進体制

(6) 議第 61 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

主な内容

- 1 契約の始期 平成 23 年 4 月 8 日
- 2 契約の金額 12,600,000 円を上限とする額
- 3 契約の相手方 齋藤 憲芳 (公認会計士)

(7) 議第 62 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて

地方独立行政法人宮城県立病院機構が達成すべき業務運営に関する目標について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 保健福祉総務課

目標の内容

- 1 中期目標の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 4 財務内容の改善に関する事項
- 5 その他業務運営に関する重要事項

(8) 議第 63 号議案

平成 2 3 年度流域下水道事業受益負担金について

平成 2 3 年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
1 手数料条例	議第27号議案	技能検定試験受検料（ファインセラミックス製品製造，漆器製造）	16,500円 廃止
		長期優良住宅建築等計画認定手数料（認定基準に適合することを知事が指定する者が証する書類が添付された場合）	新設 6,000～213,000円
		長期優良住宅建築等計画の変更の認定手数料	新設 4,000円
		長期優良住宅建築等計画認定に基づく地位の承継手数料	新設 3,000円
2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例	議第35号議案	熱回収機能を有する一般廃棄物処理施設認定手数料	新設 新規 33,000円 更新 20,000円
		熱回収機能を有する産業廃棄物処理施設認定手数料	新設 新規 33,000円 更新 20,000円
3 精神保健福祉センター使用料等条例	議第39号議案	使用料（予防接種）	新設 診療報酬算定の方法により算定した額及び使用する薬剤の実費の額の合計額に100分の105を乗じて得た
		交付手数料（健康診断書，身体検査書）	2,100円 廃止
4 産業技術総合センター条例	議第42号議案	機器使用料（食品・バイオテクノロジー関連機器）	1,100円 1,700円
5 道路占用料等条例	議第45号議案	道路占用料	3～2,000円 2～990円
6 海岸占用料等条例	議第46号議案	土地占用料（電柱，支柱，支線その他これらに類するもの）	580円 640円
		土石採取料（土砂）	90円 150円
7 流水占用料等条例	議第47号議案	流水占用料（原動力の用に供するもの）	許可使用水量毎秒1立方メートルにつき1年 83,100円 許可使用水量毎秒1立方メートルにつき1年 366,600円
		土地占用料（電柱，支柱，支線その他これらに類するもの）	580円 640円
		河川産出物採取料（土砂）	90円 150円